

米軍基地関係特別委員会記録  
<第1号>

平成30年第3回沖縄県議会（2月定例会）

平成30年2月15日（木曜日）

沖 縄 県 議 会

## 米軍基地関係特別委員会記録<第1号>

---

### 開会の日時

年月日 平成30年2月15日 木曜日  
開 会 午前10時1分  
散 会 午後0時9分

---

### 場 所

第4委員会室

---

### 議 題

- 1 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立  
(米軍MV22オスプレイの部品落下事故について)
- 2 米軍MV22オスプレイの部品落下事故についてに係る意見書及び抗議決議  
の提出について (追加議題)

---

### 出 席 委 員

委 員 長	仲宗根	悟 君
副 委 員 長	親 川	敬 君
委 員	山 川 典 二	君
委 員	末 松 文 信	君
委 員	照 屋 守 之	君
委 員	宮 城 一 郎	君
委 員	照 屋 大 河	君
委 員	新 垣 清 涼	君
委 員	瀬 長 美 佐 雄	君

委員 渡久地 修 君  
委員 金城 勉 君  
委員 當間 盛 夫 君

委員外議員 なし

---

### 欠 席 委 員

花 城 大 輔 君

---

### 説明のため出席した者の職・氏名

知事公室基地対策統括監 池 田 竹 州 君  
参事兼基地対策課長 金 城 典 和 君

---

○仲宗根悟委員長 ただいまから、米軍基地関係特別委員会を開会いたします。  
本委員会付議事件軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立に係る米軍MV22オスプレイの部品落下事故についてを議題といたします。

本日の説明員として、知事公室長の出席を求めております。

米軍MV22オスプレイの部品落下事故について審査を行います。

ただいまの議題について、知事公室基地対策統括監の説明を求めます。

池田竹州知事公室基地対策統括監。

○池田竹州知事公室基地対策統括監 ただいま議題となっております米軍MV22オスプレイの部品落下事故について、御説明いたします。

平成30年2月9日午前9時ごろ、伊計島の西海岸に航空機の部品のようなものが漂着し、その後、この部品が普天間飛行場所属のMV22オスプレイから落下したものであることが確認されました。

今回の事故は、県民への人的、物的な被害は報告されておりませんが、ことし1月6日の伊計島での不時着に続き、伊計島周辺でこうした事故が発生した

ことは、地域住民を初め、県民に大きな不安を与えるものであり断じて許せません。

普天間飛行場所属機は、昨年から不時着や部品落下などの事故を繰り返し、県民を初め関係自治体等がそのたびに抗議を行い、航空機管理体制の抜本的な見直しを求めている中で米軍が再びこうした事故を起こしたことに強い憤りを禁じ得ず、県民は、こうした事故がいつか人命にかかわる重大な事故につながりかねないと危惧しております。

県は事故発覚当日の2月9日に、基地対策課長から海兵隊政務外交部長及び沖縄防衛局管理課長に対し、事故原因の究明及び実効性のある再発防止がなされるまでの飛行中止、航空機の緊急総点検の実施、航空機整備、安全管理体制の抜本的な見直しなどを強く求めました。

また、2月13日に富川副知事から、外務省特命全権大使沖縄担当、沖縄防衛局長に対し、事故の発生に強く抗議するとともに、これまで県が求めてきた全航空機の緊急総点検とその間の飛行中止を確実に実施するとともに、航空機整備、安全管理体制の抜本的な見直しを政府の責任で実現するよう強く求めました。

さらに、特に今回の事故に関しては、原因究明がなされるまでの同機種飛行中止、事故原因の徹底的な究明と速やかな公表、実効性のある再発防止措置の実施に加え、米軍から部品落下の報告が速やかに行われなかった経緯を検証し、公表するよう強く要請したところです。

以上で、説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

**○仲宗根悟委員長** 知事公室基地対策統括監の説明は終わりました。

これより、米軍MV22オスプレイの部品落下事故について質疑を行います。

なお、質疑・答弁に当たっては、挙手により委員長の許可を得てから行い、重複することがないように簡潔にお願いいたします。

質疑はありませんか。

照屋大河委員。

**○照屋大河委員** オスプレイの機体の一部が落下し、伊計島のビーチへ流れ着いたという今回の事故なのですが、伊計島という意味で言えば先月の不時着、沖縄全体で言えば去年の保育園への部品落下、普天間第二小学校への窓の落下など、ずっとこのような事件・事故、あるいは不時着が繰り返されている異常さに加え、今回は事故があったことに関する地域への連絡一隠蔽しようとして

いたのではないかという不誠実な米軍の対応について、県は厳しく追及していくべきだと思うのですが、その点について改めて伺いたいと思います。

**○池田竹州知事公室基地対策統括監** 特に、昨年12月からことし2月にかけて普天間飛行場所属の全ての回転翼機で不時着や部品落下等が起き、通常では考えられない事態だと思っております。2月13日の副知事の要請の際にも、点検体制のあり方について、航空機の整備を改めて検証して報告するよう強く要請いたしました。特に今回、県民の方から通報があつて、沖縄防衛局は当日9日の午前10時に米側に照会したところ、最初の回答はそのような事実は把握していないというものだったようです。その後、沖縄防衛局の職員が現地に行って部品の写真を米軍に送ったところ、回収に向かうという回答です。さらにその後、8日に飛行した機体が普天間飛行場に帰還後、部品落下には気づいていたということも判明しております。本来、このような重大な部品落下等の場合には速やかに日本側に通報するということがルールとして定められておりますので、なぜ今回、報告がされなかったのかという経緯について、きちんと検証し報告していただくよう県からも強く求めたところでございます。

**○照屋大河委員** 部品等の落下については、直ちに通報することがルールとして定められているという認識が示されましたが、このルールというのはどういうものですか。

**○金城典和参事兼基地対策課長** 1997年3月に日米合同委員会で、在日米軍に係る事件・事故発生時における通報手続という取り決めがされております。その中で、事件・事故発生時の通報基準が明確に定められておまして、墜落、投棄、危険物の落下等の航空機に係る事件については直ちに通報するという確認がされております。さらに、通報の経路についても明確に定められておまして、沖縄の場合、他府県とは違うのですが、きちんと図式化された通報体制があります。例えば、事故が発生した場合、まず当該事件・事故に責任を有するか、またはこれを察知した司令官が各警察、沖縄防衛局、軍内部の上部組織に通報するという通報体制が詳細に規定されております。

**○照屋大河委員** 日米合同委員会合意の体制について、それが守られなかった場合の罰則規定などはあるのですか。

**○金城典和参事兼基地対策課長** これを見た中では、罰則という表現は特に打

たれていないようです。

**○照屋大河委員** 1997年に合意されたという説明がありました。きのう、沖縄防衛局へ党として抗議に行ったのですが、政府も同じような認識で、日米合同委員会で合意されていて、先ほど説明があったような手順で今回の事故についても当然に米軍から一あれほどの部品なのでわかっていたはずだと。それを踏まえれば、手順にのっとってしっかり通報が行われるべきだという沖縄防衛局の認識の上で、改めて日米合同委員会合意の理解について米軍に確認していきたいという回答でした。今ごろ1997年の合意の内容の理解について政府として求めていくという状態こそが、事件・事故を繰り返させている、あるいは隠すような対応を米軍にとらせているという日本政府の弱い一県民の命、安全を守る、主権を訴えるなどというところで、改めて日米合同委員会合意の中身一先ほど罰則の話もしましたが、これらを確認して、県側から訴えていくことも必要ではないかと思うのですが、この点についてはいかがですか。

**○池田竹州知事公室基地対策統括監** 渉外知事会等の要請でも、日米合同委員会の中に地方自治体の代表が入っていないということで、ぜひ地方自治体も加えるように、また、私どもはそこに沖縄県も入れるようにと常々言っているところでございます。議事概要についても国会に報告義務がないなど、かなり独特な仕組みになっており、その内容についても私どもには一部しか知らされないと。どのような検証が行われているか、あるいはどのような議論が行われているか、報告、確認できるような体制が必要だということで、日米合同委員会に地方自治体の代表を入れるよう要望しているところでございます。

**○照屋大河委員** 事故に特化した追及、県民に明らかにすべき作業に加えて、きのうの知事の知事提案説明要旨にもありましたが、日米合同委員会のあり方、構成メンバーというところまで広げて、ぜひ県として日米両政府に対して求めていっていただきたいと思います。

**○仲宗根悟委員長** ほかに質疑はありませんか。  
照屋守之委員。

**○照屋守之委員** 原因はわかっていないですね。

**○金城典和参事兼基地対策課長** 沖縄防衛局を通して米側に照会しているので

すが、現時点で原因についての回答はないという状況です。

**○照屋守之委員** トラブルが頻発していて、何の改善もされないということですが、米軍の問題については、県議会や日本政府、県も一緒になってやらないといけないのですが、トラブルがあると県民の生命・財産を守るといのは県政の大きな責任であるにもかかわらず、県は国ばかり当事者能力がないと批判ばかりしています。これはどういうことですか。皆さん方には当事者意識はないのですか。批判だけですか。

**○池田竹州知事公室基地対策統括監** 事故が起きたことで、私どもは全機種の緊急総点検等を強く求めております。普天間飛行場所属機全ての機種でトラブルが起きていて、トラブルが起きるたび、トラブルが起きた部品の箇所だけを点検して飛行再開をするということが繰り返されていますので、そうではなく、オーバーホールのきちんとした点検をしてほしいということを日米両政府に求めているところでございます。それをきちんとしていただくことで、県民もある程度、きちんとした形での飛行再開が、理解できるのではないかと考えております。

**○照屋守之委員** 県民の立場からすると、報道も含めて県知事が国や米軍を批判するという事は理解できます。ただ一方で、県民の立場からすると県も当事者ではないかと。事故を防ぐ、事故がない安心・安全な環境をつくることも県の仕事ではないかと思うのです。今、県には基地問題を取り扱う職員が、基地対策課に14名、辺野古新基地建設問題対策課に23名、ワシントン事務所に2名、そして、政策調整監として特別職で1人つけました。副知事もついています。合計40名体制で基地問題に対応しているのです。それで辺野古の問題も解決しない。こういう事件・事故も解決しない。そのために40名体制をしいているのではないですか。そこも含めて、ありようを確認して、やっていないものをどう米軍にさせるかということで、本来は対応しないといけないのではないですか。この40名は何をしているのか、県民からすると非常に不信感を買います。なぜこれだけの体制で頻発する事件・事故に対応できないのか。我々議会はさせる側です。皆様方はやる側です。この体制はどうなっているのですか。事件・事故を防ぐような体制になっていますか。

**○池田竹州知事公室基地対策統括監** 米軍の事件・事故を防ぐ当事者は、日米両政府だと思っています。事件・事故が起きたときに、例えば、再発防止等に

ついて日米合同委員会でも話し合われるようでございますので、かねてから県も参画させるよう強く求めてきているところですが、残念ながらまだ認められていない状況もございます。いずれにしましても、こういったことが二度と起こらないよう政府に強く要請し、連携できるところはきちんと連携して取り組んでいきたいと考えております。

**○照屋守之委員** 日米両政府であることは間違いありません。ただ、県民の立場からすると、沖縄県の行政は基地問題対策に40名も配置していて、辺野古新基地建設問題対策課には23名いるのです。23名いて、辺野古の問題は解決していますか。問題解決をするために40名体制でやっているわけでしょう。県民の安心・安全、命、財産を守るという責任があるから、40名体制で基地問題に取り組んでいるのです。それがなければ、この組織はつくれないでしょう。基地対策課に14名、辺野古新基地建設問題対策課に23名、これだけの職員を雇って、頻発するトラブルに対応できない日米両政府に対して改善を強く促して、できなければ一普段から連携をとってくださいと言っていますが、とっていない結果、またトラブルが起きているのではないですか。40名は何をしているのですか。

**○池田竹州知事公室基地対策統括監** 基地対策課の14名は全て本務職員ですが、辺野古新基地建設問題対策課の23名については兼務職員が圧倒的に多いでございます。本来はそれぞれの課の仕事をしているということで、辺野古新基地建設問題対策課の本務職員は8名かと思います。その中で、事件・事故の対応等を県としてできるところは行っているということでございます。

**○照屋守之委員** せんだって、キャンプ瑞慶覧の政務外交部に要請に行ったときにも言いましたが、これだけの人間が配置できるのですから、四軍調整官の事務所あたりに県の職員を3名ぐらい張りつけてもいいのではないですか。そして、連携をとって、どういうことをしているのかをチェックするほうがより具体的でしょう。ワシントン事務所なんて毎年約1億円かけて、何の成果もなく単なる情報収集—これでは県民は絶対に納得しません。今、起こっているトラブルについては、今までの仕組みでは対応できません。ですから、それをどのようにするのか。そこに人間を配置して、いろいろなところから情報収集をして、どういう教育をしているのか、どのような点検をしているのかを見に行けばいいわけでしょう。その辺のところをより具体的にやらないと、トラブルが起こると全てあそこの責任だと言って、あげくの果てに知事は言うだけ無駄



だと。知事がそんなことを言っているのですか。我々はやるだけ無駄という話ですか。幾ら感情的にワジワジしても、知事がこんなことを言えますか。県民の生命、財産がかかっている問題の総責任者の知事です。県知事がそう言ったら、我々議会は何もする必要はないではないですか。そういう意識からおかしいのではないですか。誰だって、米軍の責任、行政の責任だということはわかっています。それをわかっていながら、繰り返し起こっていることをどのような形で改善するかというのは、沖縄県の行政の責任としてさせないといけなわけでしょう。我々議会もさせないといけなわけです。そういうことも含めて、一体全体、これまでと変わったような改善策を一三者で協議をしてほしいと言って、国にも言っています。具体的にどのようなことをしているのか、説明してもらえませんか。これまで我々は皆様方に要求していますが、具体的に今までどういうことをしているのですか。

**○池田竹州知事公室基地対策統括監** 昨年来、事故の多発を受けまして、現地レベルでの新たな協議会の設置を米側に求めているところですが、残念ながらまだ応じていただけないところがございます。事故が起きたら、まず速やかに情報を共有するための機関の設置を求めているところですが、まだ実現はしていません。ただ、さまざまな過程を捉えて情報共有や意見交換をすることに、今、努めているところです。米軍基地内での点検等ですが、私どもは今年度から海外の地位協定の現地調査を行っております。例えば、イタリアでは、イタリア軍と現地の警察が基地内に入って、さまざまなチェックが働くという仕組みがあることを確認しております。現行の日米地位協定ではそういったものは実現しませんので、具体的な調査結果を踏まえて、新たな改定等についてぜひ求めていきたいと思っております。

**○照屋守之委員** 我々は沖縄防衛局にもきちんと三者協議会をつくるよう言っています。米国に要求してできていないのであれば、日本政府とはどういう連携をしているのですか。具体的にどのようなことをしているのですか。

**○池田竹州知事公室基地対策統括監** 防衛省、外務省にも委員のおっしゃる三者協議会に近いような形で、特に航空機事故に関しての協議会の設置を求めているところがございます。

**○照屋守之委員** ですから、求めても米軍が対応しなければ、防衛省とはどういう形で具体的に細かいことを詰めているのですか。彼らができなければやら

ないという話ですか。防衛省や外務省を含めて、沖縄県におけるトラブルの防止についてどういう形で対応したほうがいいのかと。3者協議会が立ち上がらなければ、当面はどういう形でやっていく、具体的な実効策をどうつくっていく、それをどう米国政府にのませていくかということ、どういう形でやっているのですか。

**○池田竹州知事公室基地対策統括監** 今、沖縄防衛局には、協議機関が直ちに設けられないようであれば、会議の名称は別として3者が集まる会議の開催を求めているところで、そちらは近々実現が図られるものと考えております。

**○照屋守之委員** すぐにやらないといけないのですが、前から言っている、調査をしているとか、米軍に確認しているとか、そのレベルでしょう。その間にトラブルが起こっていくわけです。本来、何もないときにそういうものを立ち上げていけばいいのですが、全然それがなされないで、皆さん方の危機感を余り感じないわけです。ですから、県民の危機感と皆さん方が県としてやらなければならない部分に非常にギャップがあって、その間にトラブルがどんどん起こっていく。皆様方はやるべきことをやらないで抗議だけするということの繰り返しでしょう。これでは解決しません。ワシントン事務所はどのように機能していますか。事故を防ぐために、直接、アメリカにどういう形で対応していますか。情報収集だけという事務所の設置はあり得ません。こういうトラブルに対してどうしているのですか。

**○金城典和参事兼基地対策課長** ワシントン事務所においては、例えば、ヘリコプターの不時着について、1月10日に国務省の方々に対し県が行った抗議文や新聞記事等について説明し、そういった事件が沖縄県民に大きな不安を与えていることを直接伝え、さらに、沖縄県として事故原因の究明と速やかな公表、再発防止策の実施について理解を求めています。1月26日にも国防総省の方々と面談を行い、事件の概要、沖縄県の考えについて説明し、理解を求めているところでございます。

**○照屋守之委員** どのレベルで、今後、彼らはどういう形で協議をするなどというところはどうなっているのですか。ただ、説明して理解を求めただけですか。その後、国務省や国防総省での対応はどうなっているのですか。

**○金城典和参事兼基地対策課長** ワシントン事務所職員が国防総省に対して理

解を求めたという説明はしているのですが、先方からそれをどう解決し、どういう組織でやるかといった具体的な話までには至っていないという状況です。

**○照屋守之委員** ですから、ワシントン事務所も機能しないという話なのです。最初から言っていますが、毎年約1億円かけて、3年で約3億円かかります。それで事件・事故がなくなるということであれば評価します。5億円でも10億円でもいいです。ところが、ワシントン事務所を設置した後にこういう事故がずっと続いているのです。説明はしますが、相手がどうするということは求めない。こんなやり方がありますか。危機感があれば、こんなトラブルはとんでもありませんと。県民は納得しないと。具体的にどうするのかという形で引き出すのがワシントン事務所でしょう。そういう形で知事公室長が訪米するなり、知事が訪米するなりして引き出すことができれば、お金は幾らでも使っていていいです。ただ説明して理解を求めるといって程度で対応するから、相手だってこの程度だとしか思わないのです。今後、ワシントン事務所はどうするのですか。

**○池田竹州知事公室基地対策統括監** ワシントン事務所の設置の目的としましては、ワシントンDCでの情報収集と、沖縄の基地問題を初めとする情報の発信が主たるものでございます。最近の沖縄の事故の状況を、直接、国防総省の本部に伝えられるのはそれなりに意義があるものだと考えております。

**○照屋守之委員** 皆さん方はそう言いますが、伝えるだけであればインターネットでも何でも伝えられます。事務所なんて設置する必要はないです。県民の立場からすると、ワシントン事務所を設置して、辺野古の問題が解決する、普天間飛行場の問題が解決する、事件・事故がなくなったということであれば高く評価します。情報収集程度で事務所が設置されて、これが今の県政の取り組みだと言われても、県民は喜びますか。ですから、知事公室を再編して、40名体制を事件・事故対策課にした方がいいです。そして、より具体的な取り組みをしてください。辺野古新基地建設問題対策課に23名ということですが、結局、行政的な働きはしないで裁判に委ねて、何のために辺野古新基地建設問題対策課をつくったかわからないと。こういうことをしているよりは、事件・事故対策課をつくって、そこに10名体制でも20名体制でも張りつけて事件・事故をなくすほうが、県民は喜びます。そのぐらいの取り組みをしないと、今のような形で批判ばかりして、あげくの果てに言うだけ無駄という県知事のもとでは事件・事故は防げません。知事公室の対応を考えてください。そのままでは全く同じことしか起こりません。我々はこのぐらい覚悟を決めているということ

米軍にも見せつけないと、批判ばかりではどうしようもないでしょう。批判は県民がします。皆様方はそれをどう改善させるかということを考えないと一どうするのか、説明してください。

○池田竹州知事公室基地対策統括監 組織のあり方について、委員のお話は一つの御意見として賜りたいと思います。今の基地対策課の体制でも、できる限り取り組んでいるつもりではございます。批判ばかりというわけではなく、私どもが要請しているものの中には、防衛省あるいは在沖米軍の協力ができない部分もございます。その辺は、粘り強く事務レベルでも調整をしながら、少しでも前進していくような形で取り組んでいきたいと考えております。

○仲宗根悟委員長 ほかに質疑はありませんか。  
山川典二委員。

○山川典二委員 オスプレイが普天間飛行場に所属した日時、そして、何機体制だったのか、まずはそこから確認したいと思います。

○金城典和参事兼基地対策課長 オスプレイの沖縄への配備については、平成24年10月1日に6機のオスプレイが飛来し、その後、10月2日に3機、10月6日に3機、ここまでの12機飛来しております。翌年、平成25年8月3日に2機、8月12日に9機、9月25日に1機、トータルで24機配備されております。

○山川典二委員 平成24年、平成25年と配備されているのですが、配備以降の事故等の件数は何件ありますか。

○金城典和参事兼基地対策課長 平成24年10月にオスプレイが配備されておりますが、それ以降の件数として県が把握しているオスプレイ関連の事故については、部品落下事故が3件、飲料水用ボトル落下事故が1件、計器異常が1件、緊急着陸が3件、胴体着陸が1件、墜落が1件、トータルで10件となっております。

○山川典二委員 そのうち、事故の重大性を評価するクラスがありますよね。クラスAの事故は何件ありますか。

○金城典和参事兼基地対策課長 先ほどの10件については沖縄県内で起こった

事故の件数ですので、昨年8月のオーストラリア東沖における墜落事故については入っておりません。そうすると、名護市安部沖における墜落事故1件がクラスAになると理解しております。

○**山川典二委員** オーストラリアでの事故は、なぜカウントされないのですか。

○**金城典和参事兼基地対策課長** 所属機としては普天間飛行場に属しているということは理解しております。それ以外に岩国基地や奄美空港に緊急着陸した事故もありましたが、沖縄県内で起こった事故という復帰前からの整理でカウントしているところ です。

○**山川典二委員** 県の整理の仕方でするようにカウントしているということですか。

○**金城典和参事兼基地対策課長** 県の整理としてということ です。

○**山川典二委員** 県というレベルを超えてアジアに配備されていて、また、いろいろな演習等もあるわけですから、カウントの仕方は見直す必要があると思うのですが、いかがですか。あくまでも普天間飛行場の所属機なので……。

○**金城典和参事兼基地対策課長** 統計としては沖縄県内ということでカウントしているのですが、普天間飛行場所属の航空機については東南アジアをローテーションで回ったりしておりますので、県外における事故等も確認して、数字的なデータを把握するよう努めてまいりたいと思います。

○**山川典二委員** それは、ぜひ前向きにお願いしたいと思います。

オスプレイに関する整備体制について伺いますが、整備するエンジニアは何人ぐらいいらっしゃいますか。

○**金城典和参事兼基地対策課長** 基地内における実人数については、平成23年度以降、発表されておられません。例えば、普天間飛行場の部隊ごとにどれだけの人数がいて、さらに、その内訳という発表はされていない状況です。

○**山川典二委員** 発表されていないとは言いながら、過去には発表されていたわけですし、海外の軍関係の配置、整備体制、人員体制などからある程度の類

推はできると思うのです。そういうことはしないのですか。

○池田竹州知事公室基地対策統括監 場合によっては類推することもできるかもしれませんが、沖縄防衛局を通して、機材の整備体制、人員、予算を含めてどのようなになっているのか検証を行って報告を求めているところでございます。その報告をいただければ、どういった体制かということがより正確にわかるものと考えております。

○山川典二委員 ぜひ早目に明らかになるよう、沖縄防衛局には何回も要請していいと思います。私の情報によりますと、約1年ほど前に普天間飛行場所属の熟練のエンジニアの皆さんがかなりの数でおやめになりました。これは組織の中の問題で、人災と言ってもいいと思います。そういう情報は県に入っていないですか。

○金城典和参事兼基地対策課長 具体的な実数など、内部的な情報については、県にはまだ来ていません。

○山川典二委員 関係者からお話を伺う機会がありましたが、今後、いろいろな問題が出ると。まるで予測するように、そういう話をしておりました。上司との人間関係でどうしても折り合いがつかなくて、多くの熟練技術者の皆さんがやめたのです。そういう意味で、テンポラリーに海外の航空会社から連れてきたり、そんなに熟練されていない人たちを一生懸命教育をしているという状況があるやに聞いております。ですから、そこまで含めて沖縄防衛局に確認していただきたいと思います。

○金城典和参事兼基地対策課長 先ほどの基地ごとの人数についてですが、たしか米軍の昔の資料では部隊ごとに人数が出ている資料もございます。そういったものを参考に、各基地に部隊ごとの数字はつかんでいるつもりではあります。ただ、これが実際の数字かどうかは確証がないと。ある程度の概数まではつかんでいる状態です。

○山川典二委員 私は市議会議員になる直前までアメリカの航空会社に勤務した経験がありまして、軍用機も含めて多少は知識を持っているつもりなのですが、今回、オスプレイのエンジンカバーが落ちるといのは通常は全くあり得ない話なのです。それから、普天間第二小学校への米軍ヘリの窓の落下も全く

考えられません。特に機体の心臓部に当たるエンジンを保護する部分と回転翼機のローターの部分は、最重要確認事項としてマニュアルがあるのです。この心臓部分が落ちるということ自体、全く考えられません。ですから、ただ部品が落ちたということではなく一落ちること自体、大変な問題なのですが、心臓部分の関連部品が落下するということは本当に大変なことなのです。この辺の認識も含めて、沖縄防衛局などに情報を求めながら進めていただきたいと要望しておきます。

先ほど照屋委員からもありましたが、米軍当局とのコミュニケーション不足だと言えらると思います。私個人でも基地の中に入って四軍調整官などとお話をする機会が何回かあって、いろいろな情報をとります。なぜ県はそれができないのかといつも不思議で、おととしから米軍基地関係特別委員会で知事公室長に何回もお願いをしているところですが、いまだにコミュニケーションがきちんとできていない。これは本当にお願ひしたいぐらいの気持ちなので、しっかりとコミュニケーションをとって、配置の問題などもあります。まずは毎日連絡してお互いに情報交換ができるよう、その辺はしっかりと願ひします。とにかくコミュニケーションをとってください。そうすると、いろいろな情報を出してきます。今のように一切公表しないという話にはなりません。私は普天間飛行場の人員的な問題なども聞いていますので、そういう中で異常事態だと感じています。エンジンの部品が落下するなんて考えられません。やはり何らかの米軍内の管理体制、人員的な問題も含めてありますので、しっかりと情報をとるということをワシントン事務所に約1億円かけているわけですから、何千万円をかけてでもコミュニケーションをしっかりととれるよう意見交換ができる場所をつくっていただきたいと思います。いかがですか。

**○池田竹州知事公室基地対策統括監** 私どもは航空機の整備体制、人員、予算などについて報告を求めているところです。山川委員のお話も含めて沖縄防衛局に情報を提供して、より具体的に求めていければと思います。照屋委員のお話でもあったのですが、きちんとしたコミュニケーションをとることは大事だと考えておりました、会議の名称はともかく、まずは顔を合わせて意見交換をする場は近いうちにつくりたいと思っております。

**○仲宗根悟委員長** ほかに質疑はありませんか。  
照屋守之委員。

**○照屋守之委員** 先ほど私が県も当事者だと表現したことについて、少し誤解

があると厄介なので訂正しますが、私は県民の生命・財産を守る立場で県は対応すべきだと。県政は県民の生命・財産を守る当事者でしょうという意味なので、誤解のないように訂正します。

○仲宗根悟委員長 ほかに質疑はありませんか。  
新垣清涼委員。

○新垣清涼委員 きょうの新聞に事故原因と通報がされなかったことについての報告がないという記事があるのですが、きょう現在、政府あるいは米軍から報告はありますか。

○金城典和参事兼基地対策課長 現時点でも特に原因及びなぜ通報されなかったかということについては、まだ報告がない状況です。

○新垣清涼委員 やりとりの確認ですが、2月8日の午前中にオスプレイが部品を落として、そのオスプレイは普天間飛行場に午前中に戻っています。それを普天間第二小学校の航空機を監視するカメラが捉えていて、カバーがついていないことがわかったと。また、8日の時点で米軍機が伊計島近辺で低空飛行でものを探している様子がビーチの従業員によって確認されています。そして、2月9日にビーチの従業員が部品を見つけて通報し、沖縄防衛局がそれを引き取って米軍に確認をしたところ、9日の午前10時時点では米軍は否定をしています。ところが、沖縄防衛局の職員が画像も一緒に米軍側に示すと、米軍はそれを見て渋々認めたということでもいいですか。

○金城典和参事兼基地対策課長 部品落下の発生日時については、沖縄防衛局または米軍を通して沖縄県に通報があったわけではないのですが、小野寺防衛大臣が佐賀県に行かれたときにマスコミの取材を受けております。その中の発言によると、米軍からは、2月8日にMV22は通常飛行を実施した後、普天間飛行場に帰投したと。搭乗員は右エンジンの空気取り入れ口カバーが遺失していたこと、また、当該部品が機体から離脱した際、海上を飛行していたことを報告したとの説明があったと。ですから、米軍自体は8日一発見された前日に認識をしております。それから、伊計島の海上を低空飛行で捜索していたという情報についてですが、職員を派遣して現場を確認し、ビーチの関係者に確認したところ、海上を低空飛行して何かものを探しているようなへりの行動があったという事実は確認しております。2月9日、沖縄防衛局から米軍に漂着物



が届いているが部品落下についての情報があるかと確認したところ、米軍からはそういった情報はないとの回答があったということです。これは午前10時12分に沖縄防衛局から県にございました。それから、午後0時15分に沖縄防衛局が実物の写真や大きさを確認しております。それを米軍に照会したところ、午後2時50分に県に電話がありまして、米軍が写真を確認して回収に向かうと回答したと。そして、午後3時45分に沖縄防衛局から県に対してメールがあり、本日、伊計島西海岸に漂着した航空機の部品と思われる物体は、在沖米海兵隊により普天間飛行場所属のMV22オスプレイの右側エンジンの空気取り入れ口の部品であることが確認されたということです。その後、午後6時5分に米軍が部品を回収したという流れになっております。

**○新垣清涼委員** そうすると、8日にオスプレイのパイロットはエンジンのカバーがなくなっていることを確認し、それをきちんと上司に伝えているわけですよ。ところが、翌日、沖縄防衛局から問い合わせをすると、それは自分たちのものではないと否定しているわけです。その後、午後0時過ぎに写真を提供したことによって米軍は認めた。これはまさに隠蔽体質だと思うのです。知事も隠蔽体質ではないかというコメントをしています。これからすると、オスプレイなどの米軍機の部品落下というのは、保育園の上や小学校のグラウンドなどで県民が見つけたときには明らかに事故として彼らも認めています。海上での落下物については一あくまでも推測ですが、もっとあったのではないかと思わざるを得ません。こういう状況では、県民は安心して生活できません。日本政府に対して、予算がなければ防衛省が出して対応してほしいという要請もされているようですが、それについての回答はどのように出ていますか。

**○池田竹州知事公室基地対策統括監** まだ要請したばかりなので、具体的な対応状況について特に説明はございません。

**○新垣清涼委員** 前回、AH1Z攻撃ヘリの不時着が繰り返されたときに自衛官を普天間飛行場に派遣しようとしたら、基地から断られていますよね。

**○金城典和参事兼基地対策課長** AH1攻撃ヘリの事故原因の調査のために自衛官を派遣するというので、沖縄に自衛官が来られていましたが、日程が合わなくて断られたという報道がされてきました。現時点で担当に入れているか確認しましたが、今も入れていないという状況です。

○新垣清涼委員 本土で自衛隊のヘリが墜落して、幸いにしてそこにいた子供は助かっているのですが、その事故について政府はどのような対応をとられて、自衛隊に対してどういうことを要求していますか。防衛省として自衛隊の全機種を総点検せよということを求めて、きちんと整備、点検するまでは飛ばすなということを求めていると思いますが、間違いないですか。

○池田竹州知事公室基地対策統括監 正確なところは後ほどきちんと確認させていただきたいのですが、私もそのような報道があったと理解しております。少なくとも、同型機の飛行停止は直ちに大臣が指示されたものと覚えております。

○新垣清涼委員 沖縄でこういう事故が頻繁に起こっているのですが、小野寺防衛大臣はMV22オスプレイやCH53Eヘリ、AH1ヘリを含めて、米軍に対して飛行をとめて総点検せよという要請はしていますか。

○池田竹州知事公室基地対策統括監 今回のMV22オスプレイの部品落下については、そのような要請は行っていないものと理解しております。

○新垣清涼委員 愚問かもしれませんが、在沖米軍は沖縄県が誘致したものですか。

○池田竹州知事公室基地対策統括監 県が誘致というよりも、戦後のさまざまな歴史的な経緯により形成されてきたものかと思います。

○新垣清涼委員 ある意味で、日本政府が沖縄に米軍基地を配置することを認めているわけですね。先ほどのやりとりの中で在沖米軍の事故については県が責任をとるべきだというような話があったので、県は、その都度、しっかりと抗議あるいは改善を求めていると思いますが、そのことに対してどういう変化がありましたか。

○池田竹州知事公室基地対策統括監 事故原因については、報告を受けているものもあれば、まだ報告のないものもございます。ただ、再発防止策につきましては、報告によると、私どもが見る限りどちらかというと抽象的なものもございます。その辺につきまして、今後、米側も交えてきちんと意見交換ができ

ればと思います。例えば、CH53Eヘリの窓の落下につきましても、なぜ落下防止の鎖がつけられていなかったのかという、実際のとんまつの細かなところについては情報提供がないということです。

○**新垣清涼委員** 米軍機による事故が、ことしに入っても相当起こっています。ここは県民の意思として、県も含めて、県民大会などを開いて強く抗議をする必要があると思うのですが、どう思いますか。

○**池田竹州知事公室基地対策統括監** 県として、県民大会を開催することについては差し控えたいと思いますが、こういった事件・事故の多発を少しでも何とかするように関係機関と連携して取り組んでいければと思います。

○**仲宗根悟委員長** ほかに質疑はありませんか。  
瀬長美佐雄委員。

○**瀬長美佐雄委員** オスプレイのエンジンカバーが落ちて、それを住民が発見して浜に寄せたと。先ほど、そういったことがあったときに通報がなされていないという問題点をはっきりしましたが、この部品はどう処理されたのですか。ルールにのっとって処理されたということなのか、あるいは警察の関与はどうだったのか、確認したいと思います。

○**金城典和参事兼基地対策課長** 現場の対応について県警察に確認したところ、航空機事故で墜落などがあった場合には日米のガイドラインに基づいて内周規制線や外周規制線などが設けられるのですが、今回の事案についてはガイドラインの対象ではないという認識でしたので、特に警察による規制は行われていないと。部品についてですが、現場に職員を行かせたときにビーチの関係者の方々からは、ビーチの北側に部品があったと。それを引き上げて、浜から100メートルぐらい引っ張って行って駐車場のようなところに置き、そこで写真を撮って米軍に照会したと。それで、米軍が自分たちの部品だということを確認したということです。その漂着物については、沖縄防衛局職員が沖縄防衛局に持ち運んだようです。沖縄防衛局に持ち込んだ部品をその日の午後6時5分に米軍に引き渡したという流れになっております。

○**瀬長美佐雄委員** 気になるのは主権のかかわりで、こういう物体については、ルール上は警察が関与する必要はないということでそうなったのか。本来、関

与すべきではないかと思うのですが、その辺はどういう整理なのですか。

○金城典和参事兼基地対策課長 警察の対応、考えについて具体的に細かいところまで確認していない部分がありますので、先ほど申し上げたとおり、ガイドラインに沿った規制線は張られていないという事実しか把握していない状況です。

○瀬長美佐雄委員 沖縄防衛局の職員が持ち去って、それを米軍に渡したというのが防衛省の職員の任務なのですか。本来、米軍がとりに来るべきだし、所有を確認する上では警察の管理のもとで対処すべきではなかったのかと。取り決めの中ではどういう扱いをするべきだったのか、県の考えとしてはどうなのですか。

○池田竹州知事公室基地対策統括監 落下物があつたところに県警察がいたのは間違いないようですが、どういう形で沖縄防衛局に引き渡され、それが米側に渡ったのかという細かなところは把握しておりませんので、確認してからきちんと報告させていただきたいと思います。

○瀬長美佐雄委員 私たちもたびたび沖縄防衛局に抗議に行く中で、沖縄防衛局の任務はそもそも何なのかと問われる事態がたび重なって、伝えるたびに抗議する相手なのかどうかさえも一沖縄防衛局はどういう役割なのですか。基地を提供するということですか。

○池田竹州知事公室基地対策統括監 正確には防衛省の設置規程を見てお答えすべきだと思うのですが、今、手元にないので確認してから報告させていただきたいと思います。

○瀬長美佐雄委員 沖縄防衛局は基地を提供するという役割に特化されていて、沖縄県民が犠牲になっても、それを防ぐ手だてがないのだろうという思いで確認しました。沖縄防衛局は出先機関ですから、防衛大臣に対する抗議の思いです。ちなみに、相次ぐということもありますが、今回の事故の最大の当事者は誰なのかということについて何か疑問があるようでしたが、国会で総理大臣はどういう答弁をしていますか。

○金城典和参事兼基地対策課長 マスコミからの情報ということで話をしたい

と思いますが、昨日の衆議院の予算委員会で安倍首相は、部品落下に対して政府の責任者として責任を感じていると。これは日本全体で引き受けなければならないと発言しているようです。

**○瀬長美佐雄委員** 当然、総理大臣の責任だということは隠しようのない事実なので、そこにこそ責任をとってもらおうという対応が求められています。記事を見る範囲で、抗議に行った県の立場として少し気になるのは、米側に整備予算がなければ防衛省が出してでも対応してほしいという形で、政府の責任で安全確保を求めているということは事実ですか。

**○池田竹州知事公室基地対策統括監** 要請ということではなく、要請の後のやりとりの中で私からそういった発言をしております。今の整備の予算、人員等のあり方もわからない状況で、どうなっているのかということを引きちんと確認していく必要があるものと思っております。

**○瀬長美佐雄委員** 日米地位協定の規定の中で費用負担などの取り決めがあると思いますが、そういった米軍機の費用を日本政府が持つ立場にあるのかという点が気になったのですが、どうなのですか。

**○池田竹州知事公室基地対策統括監** 直接的に持てるかまで正確には把握していませんが、例えば、訓練の経費等については防衛省が支援している部分もあると聞いております。そういった形で、少しでも安全の確保のためにできるものがあれば、改めて検討する必要があると考えております。

**○瀬長美佐雄委員** 例えば、オスプレイの整備を日本の民間が持つという状況で、費用負担は当然アメリカが持つべきだと主張すべきですが、実際はどうなのですか。

**○池田竹州知事公室基地対策統括監** 正確な現状については、予算額を含めて情報がない中でお答えしにくいのですが、さまざまな財団の報告やアメリカの報道によりますと、この何年も米軍の総予算が削減されてきていると。そういった削減のしわ寄せが、いわゆる正面装備ではなく、整備などといった部分にあらわれているのではないかという話もございます。これだけ事故が続発するところを見ると、整備の体制や部品の確保などが本当に十分なのかという疑問はございます。

○瀬長美佐雄委員 思いやり予算という表現がありますが、こういうことまで日本政府が予算対応を行うなら属国のきわみだと。県としてもそれを求めるべきではありません。きちんと主権を行使して、県民の安全を守るために有効な手だてをとれという立場に立つべきだと思います。関連して、先ほどドイツやイタリアで現地調査をしてきたという報告がありましたが、現状を打開する見通しや展望としてどういうことが確認できましたか。

○金城典和参事兼基地対策課長 2月2日から11日にかけて、知事公室長を含め職員3名でドイツとイタリアを回ってきました。今、報告書をまとめている最中なのですが、概要だけお話ししたいと思います。まず両国に共通して考えられることが、ドイツ、イタリアともに自国の法律や規則を米軍にも適用させることで自国の主権を確立させていると。米軍の活動をコントロールしているという現状にあります。このため、沖縄と同じような基地周辺の自治体は、米軍に対する印象が非常にポジティブであるという状況です。また、ドイツにおいては、航空法や騒音等を防止する法律、ドイツ軍の規則などを原則として米軍にも適用させることで、夜間の飛行など、米軍の活動を大きく制限しているという実態がございます。イタリアにおいても、基地は全てイタリア軍の司令官のもとに置かれています。米軍の訓練等の活動については、事前にイタリアの司令官の許可が必要であると。基地の航空管制は全てイタリアが行っているという現状がありますので、日本、特に沖縄との違いが明確に見えてきている状況です。

○瀬長美佐雄委員 イタリアやドイツの地位協定は主権を行使するという形になっていると思うので、ぜひ日米地位協定の改定の方向性としてはその方向に向かうべきですが、現状はどうですか。これまでも日米地位協定の改定を求めてきましたが、政府はどのような対応をしていますか。

○池田竹州知事公室基地対策統括監 先日も沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会一軍転協で日米地位協定の改定を含めて要請をしたところでございますが、これまでの政府の回答では運用改善等を中心という形で、改定するという回答はいただけていないところです。

○瀬長美佐雄委員 先ほどの調査結果はドイツ語、イタリア語での資料だったのかもしれませんが、速やかに中身を広く普及して、全県を挙げて安全・安心

のために超党派で取り組めるように準備を急いでほしいのですが、どうですか。

○池田竹州知事公室基地対策統括監 調査結果については、きちんとした報告書の形でなるべく早くまとめたいと思います。翻訳で時間を要するところもございしますが、なるべく年度内にまとめて提供できるようにしたいと思います。

○仲宗根悟委員長 ほかに質疑はありませんか。  
渡久地修委員。

○渡久地修委員 新聞報道によると、部品というものと、機体の一部というものがあります。私は、部品ではなく機体の一部ではないかと思うのですが、皆さんはどういう見解ですか。

○金城典和参事兼基地対策課長 部品や機体の一部についての定義は持ち合わせていないのですが、米軍または沖縄防衛局から部品という公表がありますので、私たちも部品という整理をしております。

○渡久地修委員 先ほどもありましたが、エンジンの空気取り入れ口という、まさに飛行機の一番の命であるエンジンにかかわるものですし、大きさからいっても機体の一部だと思います。この議論をしても仕方がないのですが、部品といって矮小化してはいけないと思います。オスプレイは欠陥機だとずっと言われてきましたよね。最大の特徴はプロペラが飛行モード、ヘリモード、転換モードという3つのモードで回転するところですが、これも一緒に回転する部分ですか。

○金城典和参事兼基地対策課長 今回の部品の場所について、簡単に申し上げると、オスプレイの両側にあるプロペラの下にエンジンがございしますが、ちょうどプロペラの下の方に半円形の空気取り入れ口がございします。こちらから空気を取り入れてエンジンを燃焼させるということなのですが、プロペラとエンジンカバーを含めてエンジンはくっついていまして、飛行モード、ヘリモード、転換モードで同時に動いているという状況になります。

○渡久地修委員 オスプレイの欠陥は、オートローテーション機能がないとか、いろいろと指摘されているわけです。ですから、今回の機体の一部の落下というのは、オスプレイの構造的な欠陥によるものではありませんか。

○金城典和参事兼基地対策課長 今回の部品落下の具体的な原因について、米軍及び沖縄防衛局からまだ発表がありません。まだわからない状況です。

○渡久地修委員 ぜひ皆さんにも要望したいのですが、整備不良、老朽化など、何年もたっているのではオーバーホールしないといけないものなのか、あるいは構造的なものなのかを含めて、そこははっきりさせるようにしてください。構造的な欠陥であれば、もっと大きな問題になってくると思います。整備不良にしても何にしても大きな問題なのですが、原因はしっかりさせないといけないと思います。そこはいかがですか。

○金城典和参事兼基地対策課長 今回、私たちも沖縄防衛局長及び外務省特命全権大使沖縄担当に対する抗議文の中で、事故原因の徹底的な究明と速やかな公表、実効性のある再発防止措置の実施ということを明確に伝えております。実際、どういったことで事故が発生したかについて報告するよう要望しております。

○渡久地修委員 今、言った構造的な欠陥なのかという問いもしてみてください。

○金城典和参事兼基地対策課長 今後、事故原因の徹底的な究明などの報告書が県に届くと考えておりますので、その原因を確認の上、必要があれば再度問い合わせをしたいと考えております。

○渡久地修委員 今まで事故原因の究明を何度も要請していますが、回答はありますか。

○金城典和参事兼基地対策課長 最近、ヘリコプターの事故が続いておりまして、昨年10月以降に発生しているヘリコプターの緊急着陸等については、まだ正式な事故原因の報告書は届いていない状況ですが、平成28年12月の名護市安部沖におけるオスプレイの墜落についての報告書はいただいております。

○渡久地修委員 その報告書はどのような中身ですか。人為的ミスですか。

○金城典和参事兼基地対策課長 実際の報告書を持ち合わせていないのです



が、事故原因については、空中給油中に操縦士が操縦を誤ったことにより、空中給油機の給油口とオスプレイのプロペラが接触したということなので、人為的な事故だという報告だったと記憶しております。

○**渡久地修委員** 米軍は大体人為的ミスと言いますが、専門家は大きなプロペラが空中給油には不適切だと。構造的な欠陥だと言っているわけです。これは指摘だけしておきます。それから、最近の普天間飛行場所属機の事故として、不時着や部品落下などいろいろありますよね。機種名を全部上げてみてください。

○**金城典和参事兼基地対策課長** 平成29年には7件、平成30年は3件ございましたので、トータルで10件になります。まず、昨年1月にAH1Zバイパーが伊計島へ不時着しております。さらに、昨年2月にはCH53Eがランディングギア一着陸装置のふぐあい、昨年6月6日にはMV22オスプレイが伊江島補助飛行場に緊急着陸をしております。それから、ことしの1月6日、伊計島にUH1Yゲノムが不時着しております。機種別には以上になります。

○**渡久地修委員** 普天間飛行場所属機で事故が相次いでいますが、何日置きに発生していますか。

○**金城典和参事兼基地対策課長** 先ほど10件と申し上げましたが、日付だけ申し上げます。まず、昨年の1月20日、次に2月2日、6月1日、6月6日、9月29日、10月11日、12月13日、ことしは1月6日、1月8日、1月23日、そして、今回の2月9日ということになります。

○**渡久地修委員** 先ほど4つの機種の名前がありました。それ以外にも普天間飛行場所属の航空機はありますか。

○**金城典和参事兼基地対策課長** 普天間飛行場に常駐している機種ですが、私たちがつかんでいる情報としては、MV22オスプレイ、AH1、UH1、CH53E、固定翼機がUC35D、UC12Wということで6機種ございますので、事故を起こしていない機種は固定翼機ということになります。

○**渡久地修委員** 普天間飛行場所属の回転翼機は全部事故を起こしていると理解していいですか。

○金城典和参事兼基地対策課長 先ほど事故機の説明をいたしましたが、MV 22オスプレイ、AH1、UH1、CH53E—普天間飛行場にある常駐機の全ての回転翼機が何かしらの事故を起こしているという状況にあります。

○渡久地修委員 これは大変なことですよ。こんなものが県民の上空を飛んでいます。どういう認識ですか。直ちに中止させないといけないのではないですか。

○池田竹州知事公室基地対策統括監 事故の数に加えて機種も回転翼機で言えば全てにわたっているということで、とにかく全ての機種の緊急総点検を実施し、その間の飛行停止を求めているところでございます。

○渡久地修委員 私は、昨年の米軍基地関係特別委員会でアメリカのヘリテージ財団が警告を発していると言いましたよね。海兵隊員から聞き取り調査をしたヘリテージ財団は、海兵隊の航空機は老朽化、整備士不足、部品不足、兵士の疲弊でとても高いリスクがあると。これに人為的なミスがつながったときに重大な事態になるという警告を発しているわけです。皆さんは問い合わせをされると言いましたが、この警告についてどういう認識をお持ちですか。

○金城典和参事兼基地対策課長 県は沖縄防衛局に対して、ヘリテージ財団の報告書と海兵隊が発表した2018航空計画の中の指摘に対してどういう認識かということを確認しました。それに対して沖縄防衛局は、そういった報道等については承知しているが、詳細について沖縄防衛局として把握していないため回答は差し控えたいということでした。

○渡久地修委員 ヘリテージ財団が報告書を出したのがたしか8月でした。警告どおりに沖縄で事故が頻発していますよね。それはどうですか。

○池田竹州知事公室基地対策統括監 報告書とリンクするかわかりませんが、昨年来、普天間飛行場所属機の事故が多発しているのはそのとおりだと思います。

○渡久地修委員 ヘリテージ財団の報告書では、部品不足、老朽化、整備士不足、兵士の疲弊を警告しているわけです。それに、沖縄では住宅密集地の中に

基地があるということなのです。これが加わるととんでもない大惨事が起こる可能性があります。毎回、この予兆だと言っているのですが、そのたびに事故が起こっていて、幸い人命に被害がないからいいのですが、このままいけば本当に大惨事が起こりかねません。そこに危機感を持って県は対応すべきだと思います。県議会が決議を上げた中身でも対応しないといけないと思うのですが、どうですか。

**○池田竹州知事公室基地対策統括監** これだけ事故が繰り返されることは大変深刻な事態だと思っております。きちんと必要な緊急総点検を実施するとともに、その間の飛行をとめて、少しでもリスクを減らすような抜本的な対策と航空機の整備・管理体制を早急に見直すべきだと考えております。

**○渡久地修委員** けさ、那覇市首里の上空を物すごい爆音で航空機が飛んでいました。多分、F A 18ホーネットではないかと思うのですが、それは確認していますか。

**○金城典和参事兼基地対策課長** 昨日、那覇市首里に住まれている方から基地対策課へ騒音が激しいという苦情がございました。さらに、きょうの朝の新聞を確認したところ、普天間飛行場にF A 18ホーネットが4機飛来しているという記事がございましたので、それとの関係性があるかと考えているところです。

**○渡久地修委員** 県としてはホーネットが飛来しているのは確認していますか。

**○金城典和参事兼基地対策課長** 私たちはまだ直接確認していなくて、報道ベースで確認している状況です。

**○渡久地修委員** 負担軽減どころではなく、事故が頻発しているときにまた艦載機が来て訓練を繰り返すというのは、とんでもないことではありませんか。嚴重に抗議すべきではないかと思うのですが、どうですか。

**○池田竹州知事公室基地対策統括監** 県としても事実関係を確認して対応していきたいと思えます。

**○渡久地修委員** 普天間第二小学校の父母、子供たち、緑ヶ丘保育園の父母、

子供たち、周辺の住民、そして、私も含めて県民は飛ぶたびに何か落ちてくるのではないかと非常に心配になるわけです。突っ込んできたらどこに逃げるかということまで、現実的に考えざるを得ないような状況に県民は置かれていますので、そこはしっかり対応すべきだと思います。皆さんは点検が終わるまでの飛行停止と言っていますが、県議会は普天間飛行場所属機の保育園、学校、病院、住宅上空の飛行中止を求めているわけです。なぜ皆さんは飛行中止を求めないのですか。全部の回転翼機が事故を起こしているのに一県議会の全会一致で決まったのです。中止を求めるべきではありませんか。

**○池田竹州知事公室基地対策統括監** 県としても昨年12月の窓落下の事故以降、航空機の緊急総点検とその間の飛行中止の確実な実施を求めているところでございます。

**○渡久地修委員** 皆さんはその間と言っていますが、県議会が求めているのは中止せよということなのです。そこが違うわけです。ですから、野党からも本当にやる気があると言われるのです。中止を求めてください。それから、県議会は普天間飛行場は2019年2月末日を待たずに直ちに運用停止せよということも求めました。それについてはどう思いますか。

**○池田竹州知事公室基地対策統括監** 県議会の決議があることは重々受けとめたいと思います。県としても、例えば、危険性を軽減するために普天間飛行場所属機の長期ローテーション配備、機体の県外移転などを政府に求めているところです。

**○渡久地修委員** とにかく直ちに運用停止を求めないといけません。それから、イタリアとドイツで調査してきたということですが、向こうでは国内法を適用させていて、主権国家としての主権を行使しています。日本では航空法特例法で国内法は適用除外になっているわけです。ですから、県議会は航空法特例法を廃止して日本の航空法を適用しなさいという決議を全会一致で上げました。皆さんは調査もしてきているので、国内法をしっかりと適用するという立場で今後はやっていきますか。

**○池田竹州知事公室基地対策統括監** 調査結果を取りまとめ、県議会、軍転協あるいは渉外知事会とも連携して、より実効性のある改善を求めていきたいと考えております。

○渡久地修委員 とにかく普天間飛行場の全ての回転翼機が事故を起こしていて、老朽化した欠陥機が飛び回っていると。これは直ちに中止させないと、住宅密集地であるだけに大惨事が起こりかねないので、県はしっかりやっているかと言われぬように本気でやってください。もちろん、本気でやっていると思いますが、もっと向こうにも乗り込んでいってください。

○仲宗根悟委員長 ほかに質疑はありませんか。  
當間盛夫委員。

○當間盛夫委員 きこの国会の予算委員会で質疑が出る中で、防衛大臣は防衛省の責任ではないというような一日米間の問題だということがあったのですが、安倍総理大臣は責任を感じているということで、日本全体で引き受けなければならぬという答弁をしています。皆さんの認識としても、基地あるがゆえにこれだけ事故があるわけですから、基地を提供しているのは日本政府だということで、その部分での当事者は日本政府だという認識でいいわけですね。

○池田竹州知事公室基地対策統括監 日米安全保障条約に基づき、あるいは日米地位協定を締結している形からしますと、第一義的には日本政府と米国が当事者であろうかと思えます。

○當間盛夫委員 県民の安全・安心を守るという立場からすると、提供している当事者は日本政府ですから、今、言われているように疲弊しているとか、整備の予算がないということであれば、やはり日本政府が予算をつけるということを考えることも大事だと思います。これは瀬長委員と少し違う意見ではあるのですが、県民の安全・安心、生命を守るためには、日本政府がしっかりと対応すべきだと思っています。今、県は辺野古の基地問題で日本政府と対峙していると思いますが、この事件・事故とは全く別だと思うのです。その部分での日本政府との連携はどのような形でとられているのですか。

○池田竹州知事公室基地対策統括監 事件・事故が発生するたびではございませんが、沖縄防衛局あるいは外務省沖縄事務所とは定期的に会議等を開いて連携はとっているところでございます。

○當間盛夫委員 基本的に沖縄防衛局は当事者としての窓口なのかもしれませ

んが、飛行停止を求めても米軍は全く聞く耳を持たないというところがあるわけですから、当事者能力がないと考えたほうが良いと思うのです。皆さんは辺野古の問題に関して裁判をしたり、いろいろなことをするわけですから、この際、日本政府に頼らないでみずからどう対応していくかということも一県の基地対策として、事故が起きないために米軍に対してどうしていこうかという対策はないのですか。

**○池田竹州知事公室基地対策統括監** 県として権限を持ってできることが何かあるかということ、なかなか難しい面があるかと思います。米軍、沖縄防衛局を含めた密接な意思疎通を行って、改善できるところから改善していくような形でやっていければと考えております。

**○當間盛夫委員** 先ほど、もっと米軍とコミュニケーションを持つようにというお話があったのですが、決してそうではなく、我々には過重な基地負担があるわけですから、米軍が居心地のいいような沖縄ではだめです。米軍が沖縄で訓練するのはきついと。沖縄でこういう形をとるのはなかなか難しいということが全くないから、当事者が飛行停止を求めていても米軍は全く無視するのです。先ほどもあったように、普天間飛行場に戦闘機が来るような形をつくってしまっているのも、我々ではないかと思うのです。皆さんだけではなく、我々県議会も一その辺はどういう認識を持っていますか。

**○池田竹州知事公室基地対策統括監** 米軍にとって沖縄が居心地がいいのか、なかなか答えるのは難しいのですが、いずれにしましても県としては少しでもそういった負担軽減が図られるよう取り組んでいきたいと思っております。

**○當間盛夫委員** 辺野古新基地をつくらせないために翁長知事はあらゆる手段を使うと言っているのであれば、今、我々が過重な基地負担をこうむっている部分で、あらゆる策を使ってでも飛行停止をさせるというぐらいの気構えがないと、解決するどころではなく、我々も知事もただ抗議をしているだけということになるでしょうから、あらゆる手段を使うべきです。例えば、倉敷環境でごみの処理ができなくて米軍基地内で云々ということがあります。基地から出るごみは処理しないと、水道をどうするかとか、いろいろなことがあるはずなのです。その辺は検討したことがありますか。

**○池田竹州知事公室基地対策統括監** 倉敷環境の件は米軍をターゲットにした

ものではないと考えておりますが、インフラについてどこまでできるかというのはなかなか難しい側面があるかと。それぞれ法律で供給義務などが定められている部分もございますので、それがどういう形でできるのか、幅広く知恵を絞っていきたいと思います。

**○當間盛夫委員** 知恵を絞るべきです。あらゆる手段を使って、どういう形で飛行停止ができるのかということも真剣に考えるべきだろうし、先ほど渡久地委員からも言われたように、特定の機体の問題ではなく、整備体制や予算、人員などの構造的な問題の可能性があるとということを我々はわかっている、何もなかったと。今の状況からすると、ヘリやオスプレイなどが墜落したときの責任は我々にあるという認識も、我々は持たないといけないかしれません。わかっているのに、我々はただ抗議だけでとめることもできないわけですから、その認識を持つべきだと思うのですが、どうでしょうか。

**○池田竹州知事公室基地対策統括監** 直接どこまでできるかはわかりませんが、県民の生命・財産を守ることは県としての仕事の柱の一つでございますので、とにかく緊急総点検の実施、あるいはその間の飛行停止などを引き続き強く求めていきたいと思います。

**○當間盛夫委員** 今のどこまでできるかというのが余計なのです。しっかりとやりますということで、県民の安全・安心を守るのは我々なのだ。我々に責任があるという認識のもとで頑張らないと、我々もただ抗議をしているだけにしかないのです、しっかりとその認識を持ってもらいたいと思います。

**○仲宗根悟委員長** ほかに質疑はありませんか。

(「質疑なし」と呼ぶ者あり)

**○仲宗根悟委員長** 質疑なしと認めます。

以上で、米軍MV22オスプレイの部品落下事故についての質疑を終結いたします。

説明員の皆さん、大変御苦労さまでした。

休憩いたします。

(休憩中に、執行部退席。その後、議題の追加について協議をした結果、

追加することで意見の一致を見た。)

○仲宗根悟委員長 再開いたします。

米軍MV22オスプレイの部品落下事故についてに係る意見書及び抗議決議の提出については、休憩中に御協議いたしましたとおり、議題に追加し、直ちに審査を行いたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○仲宗根悟委員長 御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

米軍MV22オスプレイの部品落下事故についてに係る意見書及び抗議決議の提出についてを議題といたします。

休憩いたします。

(休憩中に、意見書及び抗議決議の提出及び意見書等の文案について協議をした結果、意見書等を提出すること、提案者は本委員会の全委員とし提案理由説明者は委員長とすること、要請方法としては県外及び県内とも直接要請すること、議員派遣について議長に申し入れること等について意見の一致を見た。)

○仲宗根悟委員長 再開いたします。

議員提出議案としての米軍MV22オスプレイの部品落下事故に関する意見書及び同抗議決議の提出については、お手元に配付してあります案のとおり提出することとし、提出方法等については、休憩中に御協議いたしましたとおり決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○仲宗根悟委員長 御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

以上で、議題は全て終了いたしました。

委員の皆さん大変御苦労さまでした。

本日の委員会は、これをもって散会いたします。



沖縄県議会委員会条例第27条第1項の規定によりここに署名する。

委員 長 仲宗根 悟